平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　サイオステクノロジー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3744　URL　http://www.sios.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 喜多　伸夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　(氏名) 小林　徳太郎　TEL 03-6860-5105

定時株主総会開催予定日　平成25年3月22日　配当支払開始予定日　平成25年3月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,029	18.0	111	―	106	―	34	―
23年12月期	5,110	2.5	△155	―	△161	―	△247	―

(注)包括利益　24年12月期　85百万円　(―%)　23年12月期　△273百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	397.32	292.43	2.4	3.7	1.8
23年12月期	△2,855.79	―	△15.9	△5.4	△3.0

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,005	1,514	50.2	17,420.69
23年12月期	2,775	1,447	51.1	16,372.48

(参考) 自己資本　24年12月期　1,510百万円　23年12月期　1,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	384	△46	△1	1,586
23年12月期	239	△22	△142	1,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年12月期	―	0.00	―	300.00	300.00	26	75.5	1.8
25年12月期(予想)	―	0.00	―	500.00	500.00		31.0	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	7.8	260	133.8	260	144.4	140	306.4	1,614.69

(注)IT業界の環境変化は極めて早く、臨機応変な対応を実施していく方針であります。このため、従来、第2四半期連結累計期間の業績予想を記載していましたが、同期間での業績が変動する可能性があることから、当該期より通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	88,744 株	23年12月期	88,744 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,040 株	23年12月期	2,040 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	86,704 株	23年12月期	86,704 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,051	11.2	219	271.0	219	257.3	115	―
23年12月期	4,541	△2.3	59	3.8	61	10.1	△1,090	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	1,327.00	1,323.72
23年12月期	△12,580.75	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,172	2,021	63.7	23,294.07
23年12月期	3,099	1,920	61.5	21,967.07

(参考) 自己資本 24年12月期 2,019百万円 23年12月期 1,904百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、
金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）追加情報 …… 23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
６．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の概況＞

当連結会計年度における国内企業の情報化投資は、長く続いてきた円高の影響や復興需要の一巡により、引き続き抑制傾向が見られました。このような中、当社グループは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、引き続き高い成長が継続しているクラウドコンピューティング(*1)（以下、「クラウド」）や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア(*2)（以下、「OSS」）に関連する領域での活動を推進し、景気の波に左右され難い最先端分野での事業拡大に注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,029百万円（前年同期比18.0%増）と二桁の増収となりました。

一方、新たなビジネス創出に向けた研究開発や営業・マーケティングに係る費用が増加しましたが、前述の増収によりこれら費用を吸収し、営業利益は111百万円（前年同期は営業損失155百万円）、経常利益は106百万円（前年同期は経常損失161百万円）となりました。また、特別利益として新株予約権戻入益15百万円、事業譲渡益12百万円の計上、並びにサイオステクノロジー単体の利益向上に伴い、法人税、住民税及び事業税等104百万円を計上したこと等により、当期純利益は34百万円（前年同期は当期純損失247百万円）と黒字化を達成しました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は293百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

なお、当社個別決算において、当社が保有する連結子会社である赛欧思（北京）科技有限公司の株式について減損処理を行い、特別損失として関係会社評価損21百万円を計上しました。関係会社株式評価損については、連結上は相殺消去されるため、連結決算に与える影響はありません。

各セグメントの業績は、以下の結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

当事業においては、引き続き営業・技術・マーケティングの各機能強化を行い、競争優位性の構築に努めています。自社製品の「LifeKeeper」(*3)の新規案件獲得は日米欧とも堅調に推移しました。また、「Red Hat Enterprise Linux」(*4)は、依然として旧製品の減収影響があるものの、現行製品の新規受注は堅調に推移しました。これらにより、売上高は4,348百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は247百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

（Webアプリケーション事業）

当事業においては、クラウド分野の製品・サービスやMFP関連ソリューション(*5)の提供が順調に伸長しました。こららに加え、第１四半期には、システム導入支援における案件獲得及び納品が順調に推移し、当連結会計年度における増収及び損失額の縮小に寄与しました。これらにより、売上高は1,680百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント損益はクラウド分野において先行投資的な費用を計上したため、セグメント損失136百万円（前年同期はセグメント損失167百万円）となりました。

(*1) クラウドコンピューティング
コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。
(*2) オープンソースソフトウェア
ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。
(*3) LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp. （旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*4) Red Hat Enterprise Linux
世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*5) MFP関連ソリューション
MFP(Multi Function Peripheralの略)、1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと。MFP上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

＜次期の見通し＞

当社グループは、高い市場成長が継続している「クラウド」や、従来からの強みである「OSS」に関連する領域での既存ビジネス拡大に向けて引き続き注力します。また、事業環境の変化を新たなビジネス創出のチャンスと捉えた展開や、グループ各社での連携などを積極的に推進します。

これらにより、次期の連結業績予想は、売上高6,500百万円（当連結会計年度比7.8%増）となる見込みです。営業損益以下の項目においては、新たなビジネス創出に係る先行投資的な費用が増加する見込みですが、増収がこれらの費用を吸収し、営業利益260百万円（同133.8%増）、経常利益260百万円（同144.4%増）となる見込みです。また、中期的な固定費圧縮を図るため、平成25年７月に本社移転を予定しており、これに伴い、移転関連費用等で特別損失約90百万円が発生し、当期純利益は140百万円（同306.4%増）となる見込みです。なお、EBITDAは330百万円（同12.6%増）と予想しています。

IT業界の環境変化は極めて速く、臨機応変な対応を実施していく方針であります。このため、従来、第２四半期連結累計期間の業績予想を記載していましたが、同期間での業績が変動する可能性があることから、当該期より通期のみの開示としております。

セグメント別の具体的な取り組みは以下のとおりです。

オープンシステム基盤事業においては、自社製品の「LifeKeeper」の更なる拡販に向けて、製品機能の強化や販売パートナーとの関係強化に向けた取り組みを推進します。また、「Red Hat Enterprise Linux」を始めとするOSS関連のビジネスにおいて、営業・技術・マーケティングの機能強化を行い、競争優位性の構築に努めます。

Webアプリケーション事業においては、MFP関連ソリューションにおいて、継続的な機能強化及び営業活動の強化を行うことで、販売の伸長を図ります。また、従来のクラウド分野の製品・サービスに加え、Google AppsTM の機能拡張サービスである当社グループ独自の「Gluegent Cloud Integration Services」(*6)の提供拡大により、収益基盤の拡大を図ります。

また、ビッグデータソリューション(*7)をはじめ、スマートデバイスソリューション(*8)、O2Oソリューション(*9)、SDN(*10)を活用したサービスなど、新たなサービス提供に向けた取り組みを一層推進します。

(*6) Gluegent Cloud Integration Services
社内の稟議フローをクラウド化する「Gluegent Apps ワークフロー」をはじめ、「Google Calender」を基にチームメンバーの予定管理機能等を拡張した「Gluegent Apps グループスケジューラ」など、企業におけるクラウド化を支援するサービス。

(*7) ビッグデータソリューション
情報分析の高度化等を背景に非構造化データを含む大規模データの情報量が急激に増加しており、これらを従来より比較的低コストで処理できるソフトウェアを利用したクラウドサービス。

(*8) スマートデバイスソリューション
スマートフォンやタブレット端末などスマートデバイスをビジネスで活用する際の設定作業、コンサルティング、運用支援からアプリ開発まで、トータルに支援するサービス。

(*9) O2Oソリューション
O2O（Online to Offline）の略、ネット上からネット外の実行動へと促し、購買行動に影響を与えるようなマ

ーケティング支援サービス。

(*10) SDN

SDN (Software-Defined Network) の略、昨今の大規模なネットワークでは、構成の複雑化や管理者負荷が増大しており、これらを一元的に制御することにより管理を容易にするソフトウェア。

（２）財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加405百万円、前渡金の減少144百万円等の要因により2,662百万円（前連結会計年度末比14.7%増）となりました。

固定資産は、のれんの減少81百万円等の要因により342百万円（同24.6%減）となりました。

この結果、総資産は3,005百万円（同8.3%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の減少52百万円、前受金の増加59百万円、未払法人税等の増加70百万円等の要因により1,374百万円（前連結会計年度末比12.7%増）となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加７百万円等の要因により117百万円（同7.0%増）となりました。

この結果、負債合計は1,491百万円（同12.3%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、当連結会計年度において34百万円の当期純利益を計上したことなどにより、1,514百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。

なお、平成24年３月22日に開催した第15期定時株主総会で決議された「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」が同年３月31日に効力を生じたことから、資本剰余金が389百万円減少し、利益剰余金が同額増額しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し1,586百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益133百万円、のれん償却額125百万円、前渡金の減少額152百万円、未払金の増加額18百万円、前受金の増加額23百万円、法人税等の支払額55百万円等の要因により、営業活動により獲得した資金は384百万円（前年同期は239百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業譲受による支出23百万円、子会社株式の取得による支出25百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は46百万円（前年同期は22百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入５百万円、リース債務の返済による支出７百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は１百万円（前年同期は142百万円の使用）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	43.3	49.7	52.3	51.1	50.2
時価ベースの自己資本比（%）	24.8	44.5	67.0	50.4	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.0	0.9	3.4	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.8	51.6	9.5	150.8	742.2

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しています。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としており、連結当期純利益の黒字を前提に検討することとしています。

当連結会計年度におきましては、売上高は堅調に推移し、当期純利益は黒字を達成しました。これにより、配当に向けた環境が整ったものと判断し、平成18年12月期以来６期ぶりに復配させていただく方針としました。当期末の配当金は、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを勘案し、１株当たり300円とすることを本年３月22日開催予定の第16回定時株主総会に付議いたします。

なお、次期（平成25年12月期）の配当は、現時点での業績予想を前提に、１株当たり500円を予定しており、配当性向は31.0%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及び「OSS」が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。

当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

IT産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー(*11)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*11) ソフトウェア・ベンダー
特定のハードウェアメーカーやOS（基本ソフトウェア）メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトウェアを提供する企業のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、世界的な情報技術産業を舞台として事業を展開しています。昨今の当該市場では、日々新技術が誕生しており、この環境下で当社グループの事業を継続し続けるためには、新たな市場のニーズに呼応した事業や既存事業の新製品・サービスを積極的に展開する必要があります。しかしながら、社内外の事業環境の変化等によって、これらの推進が計画通り実行できない場合には、環境の変化に対応した計画の変更（開発計画の変更や、マーケティング計画の変更等）を行いますが、事業環境悪化の影響等によって事業計画上の採算が取れないと判断された場合には、これらの事業展開が不可能になることや、有用性を失うこととなる可能性があります。

また、当社グループが一定の優位性を保持して新たな事業や既存事業の新製品・サービスを展開するためには、支出が先行する開発を行う場合があります。万が一、これらの資金が確保できない場合には、これらが計画通りに遂行できない可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動などにより、当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

1) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業において、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題と認識しています。これまで、当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。今後も、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材採用及び育成のプランを遂行します。

しかしながら、万が一、人材採用及び育成が計画通り遂行できない場合には、当社の事業体制が脆弱になり、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。

また、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「経営会議」を設置する等、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社(SIOS Technology Corp.)について

当社は、平成18年６月15日、SteelEye Technology,Inc.（現 SIOS Technology Corp.）の株式を取得し子会社としました（資本金16,965千米ドル、当社出資比率100%）。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行なっており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっています。今後も当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社業績の不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続ける「クラウド」や「OSS」の分野において業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行いますが、企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合や施策が予定どおりの成果をあげることができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストック・オプションと平成24年２月15日開催の取締役会決議に基づくストック・オプションがあります。なお、平成24年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,479株であり、発行済株式総数88,744株の2.8%に相当しています。

これらのストック・オプションが行使されれば、当社グループの１株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性がありますが、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

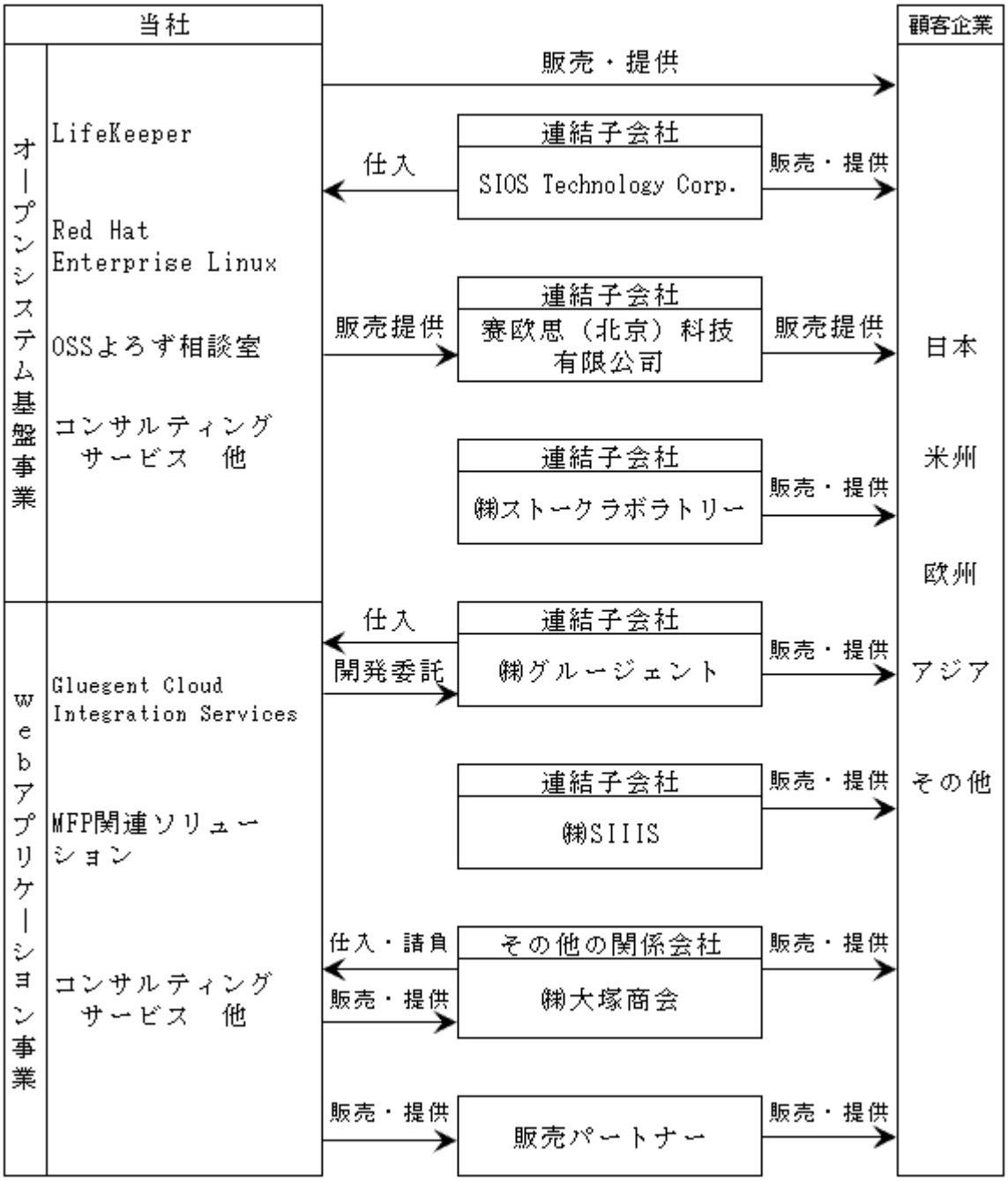
株式会社大塚商会（以下、大塚商会）は、平成24年12月31日現在で当社の議決権の18.38%を所有している筆頭株主であり、その他の関係会社となります。当社と大塚商会とは、取引関係においては、緊密な関係にありますが、資金調達面や事業運営面での制約はなく、当社グループの責任のもと意思決定を行っており、経営の独立性は確保されています。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、万が一、何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」と認識しています。この契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

契約会社名	：	サイオステクノロジー株式会社
相手方の名称	：	レッドハット株式会社
契約期間	：	平成22年７月１日から１年間（以後、１年ごとの自動更新）
契約の内容	：	レッドハット株式会社のLinux製品等を販売する契約。

２．企業集団の状況


当社
顧客企業
販売・提供
オープンシステム基盤事業
LifeKeeper
Red Hat Enterprise Linux
OSSよろず相談室
コンサルティング サービス 他
連結子会社
SIOS Technology Corp.
仕入
販売・提供
連結子会社
賽欧思（北京）科技有限公司
販売提供
販売提供
連結子会社
㈱ストークラボラトリー
販売・提供
日本
米州
欧州
アジア
その他
webアプリケーション事業
Gluegent Cloud Integration Services
MFP関連ソリューション
コンサルティング サービス 他
仕入
開発委託
連結子会社
㈱グルージェント
販売・提供
連結子会社
㈱SIIIS
販売・提供
仕入・諸負
販売・提供
その他の関係会社
㈱大塚商会
販売・提供
販売・提供
販売パートナー
販売・提供

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、次のように企業理念及び経営方針を定め、更なる飛躍を目指しています。

＜企業理念＞

「私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで価値を創造し、社会の発展に貢献します。」

＜経営方針＞

「私たちは、オープンソースソフトウェアの開発と利用を軸に、OSからWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進し、世界のIT産業における「インフルエンサー」となって価値を創造します。」

（２）目標とする経営指標

当社グループは、日々変化する事業環境の下で、高い収益力を確保し中長期的な発展を遂げ、社会から信頼される存在へと成長することを目指しています。当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②EBITDAの２指標とし、中期的に売上高100億円、EBITDA15億円を達成することを目標としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度な企業ニーズに対応する一方で、コスト削減や競争力強化に向けた最短アプローチとして、「クラウド」と「OSS」を捉えています。今後も引き続きこれらの領域の技術を研鑽し、当社グループの中長期的な成長へと繋げます。

具体的には、ビッグデータソリューションをはじめ、スマートデバイスソリューション、O2Oソリューション、SDNを活用したサービス等の新たな事業分野にも引き続き積極的に取り組みます。また、コアビジネスであるOSS関連ソリューション、事業継続ソリューション、MFP関連ソリューション、クラウドソリューションと合わせてIT産業の変革をリードしてまいります。

経営戦略としては、売上高とEBITDAの伸長による収益力確保のため、先端技術を追求し続けるとともに製品・サービスを効率的に提供するための体制構築を推進します。また、事業の選択と集中を徹底し、成長分野での収益基盤の構築に取り組みます。

（４）会社の対処すべき課題

① 製品・サービスの強化・拡充

「LifeKeeper」等の事業継続ソリューション、「Red Hat Enterprise Linux」等のOSS関連ソリューション、「Gluegent Cloud Integration Services」等のクラウドソリューション、MFP関連ソリューション等のSIOS Applicationsへと重点投資し、営業・マーケティングに基づく製品・サービスの強化を図ることで売上高の拡大を図ります。また、中長期的な成長が見込まれる分野での新規ビジネスに関する研究開発を強化し、技術革新が目覚ましいIT産業での優位性確立に努めます。

② 営業・マーケティングの強化

当社グループの強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通したチャネル販売を従来にも増して強化するとともに、ダイレクトセールスについても強化します。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、販売・マーケティング体制を拡充し、顧客対応力を一層強化することで、「お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団」を目指します。

③ 組織・人事体制の強化

当社グループの強みである技術力を従来にも増して強化するため、今後も継続的に優秀な人材を確保し、時代の変革スピードに対応できる人材を育成します。

④ グローバル展開の推進

当社グループは、米国、欧州、アジアの販売網と米国の研究開発拠点を拡大し、段階的なグローバルオペレーションを推進することで、国際競争力を高めます。

⑤ コンプライアンスの強化

以上①～④を強力に推進する一方で、コンプライアンスをより一層強化し、社内への浸透に注力するとともに、公正で透明な事業運営の推進に努めます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,418	1,586,154
受取手形及び売掛金	694,745	736,269
商品及び製品	764	－
仕掛品	29,349	30,478
原材料及び貯蔵品	277	－
繰延税金資産	13,068	37,351
前渡金	333,217	188,582
その他	80,281	90,163
貸倒引当金	△11,034	△6,034
流動資産合計	2,321,088	2,662,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,311	88,195
減価償却累計額	△54,153	△58,254
建物（純額）	36,158	29,940
工具、器具及び備品	191,783	164,629
減価償却累計額	△161,725	△139,256
工具、器具及び備品（純額）	30,057	25,372
リース資産	16,960	16,960
減価償却累計額	△7,770	△11,382
リース資産（純額）	9,190	5,577
有形固定資産合計	75,405	60,891
無形固定資産		
のれん	121,230	39,425
リース資産	29,655	15,968
その他	40,003	36,296
無形固定資産合計	190,889	91,690
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,000	※1 5,000
差入保証金	181,543	182,443
その他	1,879	2,917
投資その他の資産合計	188,423	190,360
固定資産合計	454,718	342,942
資産合計	2,775,806	3,005,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,559	189,236
1年内返済予定の長期借入金	2,100	5,508
リース債務	7,638	3,752
未払法人税等	41,609	111,927
前受金	757,231	817,215
その他	169,121	246,871
流動負債合計	1,219,260	1,374,511
固定負債		
長期借入金	7,700	11,656
退職給付引当金	95,984	103,445
リース債務	5,827	2,075
固定負債合計	109,512	117,176
負債合計	1,328,772	1,491,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	472,108
利益剰余金	△477,258	△53,612
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	1,816,571	1,851,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△397,012	△340,577
その他の包括利益累計額合計	△397,012	△340,577
新株予約権	15,591	2,239
少数株主持分	11,882	1,539
純資産合計	1,447,033	1,514,222
負債純資産合計	2,775,806	3,005,910

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	5,110,581	6,029,377
売上原価	3,121,498	3,613,890
売上総利益	1,989,082	2,415,487
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,144,522	※1, ※2 2,304,277
営業利益又は営業損失（△）	△155,439	111,210
営業外収益		
受取利息	998	1,402
還付加算金	856	－
消費税等調整額	－	1,168
その他	313	720
営業外収益合計	2,168	3,291
営業外費用		
支払利息	1,485	532
為替差損	6,986	7,511
その他	0	61
営業外費用合計	8,472	8,105
経常利益又は経常損失（△）	△161,744	106,396
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,251	－
新株予約権戻入益	1,375	15,591
事業譲渡益	－	12,227
その他	－	16
特別利益合計	3,626	27,834
特別損失		
固定資産除却損	※3 227	※3 270
投資有価証券評価損	46,655	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,550	－
特別損失合計	48,432	270
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△206,550	133,960
法人税、住民税及び事業税	40,796	127,508
法人税等調整額	3,566	△23,113
法人税等合計	44,363	104,395
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△250,913	29,564
少数株主損失（△）	△3,305	△4,884
当期純利益又は当期純損失（△）	△247,607	34,449

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△250,913	29,564
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,308	56,434
その他の包括利益合計	△22,308	※ 56,434
包括利益	△273,221	85,999
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△269,916	90,883
少数株主に係る包括利益	△3,305	△4,884

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
当期首残高	861,305	861,305
当期変動額		
欠損填補	－	△389,196
当期変動額合計	－	△389,196
当期末残高	861,305	472,108
利益剰余金		
当期首残高	△229,650	△477,258
当期変動額		
欠損填補	－	389,196
当期純利益又は当期純損失（△）	△247,607	34,449
当期変動額合計	△247,607	423,646
当期末残高	△477,258	△53,612
自己株式		
当期首残高	△48,995	△48,995
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△48,995	△48,995
株主資本合計		
当期首残高	2,064,179	1,816,571
当期変動額		
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△247,607	34,449
当期変動額合計	△247,607	34,449
当期末残高	1,816,571	1,851,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△374,703	△397,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,308	56,434
当期変動額合計	△22,308	56,434
当期末残高	△397,012	△340,577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△374,703	△397,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,308	56,434
当期変動額合計	△22,308	56,434
当期末残高	△397,012	△340,577
新株予約権		
当期首残高	16,966	15,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,375	△13,351
当期変動額合計	△1,375	△13,351
当期末残高	15,591	2,239
少数株主持分		
当期首残高	11,188	11,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	△10,343
当期変動額合計	694	△10,343
当期末残高	11,882	1,539
純資産合計		
当期首残高	1,717,631	1,447,033
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△247,607	34,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,989	32,739
当期変動額合計	△270,597	67,188
当期末残高	1,447,033	1,514,222

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△206,550	133,960
減価償却費	59,754	56,412
権利金償却費	14,056	107
のれん償却額	232,775	125,369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,191	△5,000
受取利息及び受取配当金	△998	△1,402
支払利息	1,485	532
固定資産除却損	227	270
新株予約権戻入益	－	△15,591
事業譲渡損益（△は益）	－	△12,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,550	－
投資有価証券評価損益（△は益）	46,655	－
売上債権の増減額（△は増加）	△8,011	△28,988
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,641	△692
仕入債務の増減額（△は減少）	44,117	△52,777
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,668	7,460
前受金の増減額（△は減少）	△74,358	23,626
前渡金の増減額（△は増加）	126,341	152,628
未払金の増減額（△は減少）	△17,839	18,506
未収入金の増減額（△は増加）	21,063	3,920
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,363	8,883
その他	△25,768	24,259
小計	208,701	439,261
利息及び配当金の受取額	998	1,402
利息の支払額	△1,586	△517
法人税等の還付額	45,521	－
法人税等の支払額	△14,326	△55,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,308	384,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,751	△11,977
無形固定資産の取得による支出	△9,791	△4,661
長期前払費用の取得による支出	－	△946
差入保証金の差入による支出	△1,281	△1,668
差入保証金の回収による収入	522	629
事業譲受による支出	－	△23,486
事業譲渡による収入	－	12,988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,000	8,210
子会社株式の取得による支出	－	△25,500
その他	△235	－

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,538	△46,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△125,200	△3,036
リース債務の返済による支出	△27,014	△7,638
新株予約権の発行による収入	－	1,396
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,214	△1,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,332	69,660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,223	405,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,195	1,180,418
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,180,418	※1 1,586,154

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　5社

SIOS Technology Corp.

株式会社グルージェント

賽欧思（北京）科技有限公司

株式会社SIIIS

株式会社ストークラボラトリー

株式会社ストークラボラトリーは、平成24年８月３日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

株式会社セシオス

株式会社セシオスについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

（イ）通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～15年
工具、器具及び備品	４～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。

(ロ) リース資産以外の自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。

なお、在外連結子会社のSIOS Technology Corp.は、確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

（イ）当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

（ロ）その他の契約

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生額については、合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24条　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
投資有価証券	5,000千円	5,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
給与手当等	726,740千円	784,194千円
販売支援費	61,882千円	79,409千円
のれん償却額	232,775千円	125,369千円
地代家賃	126,977千円	122,317千円
賞与	133,264千円	133,881千円
研究開発費	199,146千円	313,852千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
	199,146千円	313,852千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
工具器具備品	227千円	270千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額	56,434千円
為替換算調整勘定	56,434千円
その他の包括利益合計	56,434千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	―	―	88,744
合計	88,744	―	―	88,744
自己株式				
普通株式	2,040	―	―	2,040
合計	2,040	―	―	2,040

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	15,591
合計		―	―	―	―	―	15,591

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	―	―	88,744
合計	88,744	―	―	88,744
自己株式				
普通株式	2,040	―	―	2,040
合計	2,040	―	―	2,040

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	1,396
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	843
合計		―	―	―	―	―	2,239

３　配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年３月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26	300.00	平成24年12月31日	平成25年３月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,180,418千円	1,586,154千円
現金及び現金同等物	1,180,418千円	1,586,154千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及びテクノロジーを基礎とした部門及び子会社を置き、各部門及び子会社が、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のWebアプリケーション分野における、各種製品・サービス提供をしています。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「Webアプリケーション事業」の２つを報告セグメントとしています。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、米国子会社SIOS Technology Corp.の製品である「LifeKeeper」等のほか、Linux OSである「Red Hat Enterprise Linux」及びLinux関連ソフトウェアの販売を行っています。また、OSSに関するさまざまな問い合わせに回答する「サイオスOSSよろず相談室」や各種コンサルティングサービスの提供も行っています。

・Webアプリケーション事業

当事業においては、Google Apps連携サービス「Gluegent Cloud Integration Services」やMFP関連ソリューションの提供のほか、Webアプリケーション製品の販売、企業情報システムの受託開発、各種コンサルティングサービスの提供を行っています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額(注)
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,844,638	1,265,942	5,110,581	―	5,110,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	840	172	1,012	△1,012	―
計	3,845,478	1,266,115	5,111,593	△1,012	5,110,581
セグメント利益又は損失(△)	12,209	△167,649	△155,439	―	△155,439
その他の項目					
減価償却費	46,542	27,268	73,810	―	73,810
のれん償却額	228,156	4,619	232,775	―	232,775

(注) セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額(注)
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,348,951	1,680,426	6,029,377	―	6,029,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	59	59	△59	―
計	4,348,951	1,680,485	6,029,437	△59	6,029,377
セグメント利益又は損失(△)	247,642	△136,431	111,210	―	111,210
その他の項目					
減価償却費	37,193	19,326	56,520	―	56,520
のれん償却額	114,244	11,125	125,369	―	125,369

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,772,227	191,925	94,189	52,237	5,110,581

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	米州	その他の地域	計
57,277	17,381	746	75,405

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	1,381,178	オープンシステム基盤事業及びＷｅｂアプリケーション事業
株式会社ネットワールド	511,033	オープンシステム基盤事業及びＷｅｂアプリケーション事業

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,643,595	213,241	100,438	72,101	6,029,377

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	米州	その他の地域	計
49,652	9,805	1,433	60,891

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	1,559,219	オープンシステム基盤事業及び Ｗｅｂアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計			
当期末残高	111,607	9,623	121,230	―	―	121,230

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計			
当期末残高	1,425	37,999	39,425	―	―	39,425

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	16,372.48円	17,420.69円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△2,855.79円	397.32円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	― 円	292.43円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△247,607	34,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△247,607	34,449
普通株式の期中平均株式数(株)	86,704	86,704
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 又は当期損失金額（△）		
当期純利益調整額（千円）	―	△9,031
（うち持分変動損失（△）（千円））	―	△7,576
普通株式増加数（株）	―	215
（うち新株予約権）	―	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式　768株 （新株予約権　384個） 平成18年３月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式　680株 （新株予約権　680個） ―	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式　714株 （新株予約権　357個） ― 平成24年２月15日取締役会決議ストック・オプション 普通株式　882.5株 （新株予約権　882.5個）

（重要な後発事象）

本社移転の件

当社は平成25年１月31日開催の取締役会において、本社を移転することを決議しました。

これに伴い、移転関連費用等で約90百万円の特別損失の発生が予想され、平成25年12月期において計上する見込みです。

これらの特別損失は、本日公表した平成25年12月期の通期連結業績予想に織り込み済みです。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,597	753,111
売掛金	653,586	654,975
商品及び製品	764	－
仕掛品	13,377	4,450
原材料及び貯蔵品	277	－
前渡金	405,737	247,066
前払費用	48,152	58,553
繰延税金資産	13,068	23,988
未収入金	11,267	7,684
関係会社短期貸付金	5,000	38,000
その他	3,655	2,568
貸倒引当金	△10,874	△5,834
流動資産合計	1,787,610	1,784,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,972	73,392
減価償却累計額	△40,623	△45,489
建物（純額）	32,348	27,902
工具、器具及び備品	88,752	98,257
減価償却累計額	△76,767	△84,730
工具、器具及び備品（純額）	11,984	13,527
リース資産	16,960	16,960
減価償却累計額	△7,770	△11,382
リース資産（純額）	9,190	5,577
有形固定資産合計	53,523	47,008
無形固定資産		
商標権	5,714	4,885
ソフトウエア	10,262	6,435
電話加入権	1,028	1,028
リース資産	29,655	15,968
ソフトウエア仮勘定	－	3,408
無形固定資産合計	46,660	31,726
投資その他の資産		
関係会社株式	1,070,421	1,126,601
長期前払費用	701	1,044
差入保証金	178,849	179,650
その他	900	1,658
関係会社投資損失引当金	△39,578	－
投資その他の資産合計	1,211,293	1,308,954
固定資産合計	1,311,477	1,387,689
資産合計	3,099,088	3,172,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,015	205,375
リース債務	7,638	3,752
未払金	47,542	72,995
未払費用	37,812	47,703
未払法人税等	40,847	113,949
未払消費税等	14,918	21,110
前受金	622,083	556,706
預り金	14,996	23,682
その他	4,196	371
流動負債合計	1,077,052	1,045,647
固定負債		
退職給付引当金	95,984	103,445
リース債務	5,827	2,075
固定負債合計	101,812	105,520
負債合計	1,178,864	1,151,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金	861,305	361,305
その他資本剰余金	―	110,803
資本剰余金合計	861,305	472,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△389,196	115,056
利益剰余金合計	△389,196	115,056
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	1,904,632	2,019,689
新株予約権	15,591	1,396
純資産合計	1,920,223	2,021,085
負債純資産合計	3,099,088	3,172,253

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高		
オープンシステム基盤事業売上高	3,553,195	3,972,385
Webアプリケーション事業売上高	987,922	1,079,445
売上高合計	4,541,117	5,051,830
売上原価		
オープンシステム基盤事業売上原価	2,573,968	2,874,292
Webアプリケーション事業売上原価	604,297	550,322
売上原価合計	3,178,266	3,424,615
売上総利益	1,362,851	1,627,214
販売費及び一般管理費		
販売支援費	61,882	76,383
広告宣伝費	54,611	58,572
業務委託費	23,689	49,177
旅費及び交通費	23,519	32,837
役員報酬	69,167	76,946
給料及び手当	494,569	500,906
退職給付費用	23,773	35,677
法定福利費	74,891	76,322
消耗品費	5,443	15,580
支払手数料	38,115	40,347
地代家賃	114,850	107,954
賃借料	5,470	4,034
減価償却費	43,358	27,450
研究開発費	39,343	35,838
その他	231,104	270,058
販売費及び一般管理費合計	1,303,792	1,408,089
営業利益	59,058	219,124
営業外収益		
受取利息	227	346
為替差益	2,148	－
還付加算金	856	－
受取手数料	600	7,068
その他	67	331
営業外収益合計	3,900	7,745
営業外費用		
支払利息	1,399	239
為替差損	－	6,702
営業外費用合計	1,399	6,942
経常利益	61,558	219,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,251	－
新株予約権戻入益	1,375	15,591
事業譲渡益	－	15,927
特別利益合計	3,626	31,518
特別損失		
固定資産除却損	23	－
投資有価証券評価損	46,655	－
関係会社株式評価損	1,029,935	21,826
関係会社投資損失引当金繰入額	39,578	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,550	－
特別損失合計	1,117,743	21,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,052,558	229,620
法人税、住民税及び事業税	34,676	125,483
法人税等調整額	3,566	△10,919
法人税等合計	38,243	114,563
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,090,801	115,056

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	861,305	861,305
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△500,000
当期変動額合計	－	△500,000
当期末残高	861,305	361,305
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	500,000
欠損填補	－	△389,196
当期変動額合計	－	110,803
当期末残高	－	110,803
資本剰余金合計		
当期首残高	861,305	861,305
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	△389,196
当期変動額合計	－	△389,196
当期末残高	861,305	472,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	701,604	△389,196
当期変動額		
欠損填補	－	389,196
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,090,801	115,056
当期変動額合計	△1,090,801	504,253
当期末残高	△389,196	115,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	701,604	△389,196
当期変動額		
欠損填補	―	389,196
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,090,801	115,056
当期変動額合計	△1,090,801	504,253
当期末残高	△389,196	115,056
自己株式		
当期首残高	△48,995	△48,995
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△48,995	△48,995
株主資本合計		
当期首残高	2,995,434	1,904,632
当期変動額		
欠損填補	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,090,801	115,056
当期変動額合計	△1,090,801	115,056
当期末残高	1,904,632	2,019,689
新株予約権		
当期首残高	16,966	15,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,375	△14,194
当期変動額合計	△1,375	△14,194
当期末残高	15,591	1,396
純資産合計		
当期首残高	3,012,401	1,920,223
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,090,801	115,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,375	△14,194
当期変動額合計	△1,092,177	100,861
当期末残高	1,920,223	2,021,085

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示いたします。